

平成17年4月28日
三菱電機株式会社

平成16年度
連結及び単独決算概要

1. 連結業績

(単位:億円)

摘 要	当 年 度 A (自16.4.1 至17.3.31)	前 年 度 B (自15.4.1 至16.3.31)	前 年 度 比 A/B(%)
売 上 高	34,106	33,096	103
营 業 利 益	1,206	927	130
税 引 前 当 期 純 利 益	1,023	847	121
当 期 純 利 益	711	448	159
基本的一株当たり 当 期 純 利 益	33円16銭	20円89銭	159

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は138社です。

2. 単独業績

(単位:億円)

摘 要	当 年 度 A (自16.4.1 至17.3.31)	前 年 度 B (自15.4.1 至16.3.31)	前 年 度 比 A/B(%)
売 上 高	20,220	19,965	101
経 常 利 益	594	417	143
当 期 純 利 益	262	263	100
株 主 配 当 一 株 当 た り 配 当 金	年間配当金 6円 { 中間配当金2円 } 期末配当金4円	年間配当金 4円 { 中間配当金 - 円 } 期末配当金4円	150
一 株 当 た り 当 期 純 利 益	12円22銭	12円27銭	100

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自 16.4.1 至 17.3.31)		前年度 B (自 15.4.1 至 16.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	A-B	A/B
		%		%		%
売 上 高	3,410,685	100.0	3,309,651	100.0	101,034	103
売 上 原 価	2,559,499	75.1	2,508,519	75.8	50,980	102
販売費及び一般管理費	730,544	21.4	708,415	21.4	22,129	103
営 業 利 益	120,642	3.5	92,717	2.8	27,925	130
営 業 外 収 益	36,390	1.1	62,181	1.9	25,791	59
受取利息及び配当金	7,437	0.2	8,868	0.3	1,431	84
雑 収 益	28,953	0.9	53,313	1.6	24,360	54
営 業 外 費 用	54,716	1.6	70,114	2.1	15,398	78
支 払 利 息	10,868	0.3	14,823	0.4	3,955	73
雑 損 失	43,848	1.3	55,291	1.7	11,443	79
税引前当期純利益	102,316	3.0	84,784	2.6	17,532	121
法人税等充当額	48,170	1.4	45,598	1.4	2,572	106
持 分 法 損 益	17,029	0.5	5,653	0.2	11,376	301
当 期 純 利 益	71,175	2.1	44,839	1.4	26,336	159

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度末 A (17年3月31日)	前年度末 B (16年3月31日)	A - B
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1,740,333	1,743,381	3,048
現金及び預金等	246,563	330,596	84,033
有価証券	23,719	32,240	8,521
受取手形及び売掛金	789,463	748,293	41,170
棚卸資産	447,382	401,619	45,763
その他の流動資産	233,206	230,633	2,573
長期売掛債権	9,700	15,998	6,298
投 資 等	483,547	464,943	18,604
有形固定資産	570,660	566,383	4,277
その他の資産	358,232	434,518	76,286
資 産 計	3,162,472	3,225,223	62,751
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	1,277,662	1,315,739	38,077
注1. 短期借入金	234,242	345,147	110,905
支払手形及び買掛金	636,829	619,407	17,422
その他の流動負債	406,591	351,185	55,406
注1. 社債及び長期借入金	521,542	559,408	37,866
退職給付引当金	584,601	684,222	99,621
その他固定負債	11,307	15,810	4,503
少数株主持分	46,723	48,512	1,789
資 本	720,637	601,532	119,105
資 本 金	175,820	175,820	-
資 本 剰 余 金	210,687	210,672	15
連 結 剰 余 金	447,548	389,250	58,298
注2. その他の包括利益(損失)累計額	113,022	173,837	60,815
自 己 株 式	396	373	23
負 債 ・ 資 本 計	3,162,472	3,225,223	62,751
注1. 借入金・社債残高	755,784	904,555	148,771
注2. その他の包括利益(損失)累計額内訳			
為替換算調整額	10,722	16,448	5,726
最小年金負債調整額	138,658	192,844	54,186
有価証券未実現損益	36,358	35,455	903

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	合計
平成15年3月31日現在残高	175,820	210,671	350,851	342,687	68	394,587
包括利益						
当期純利益	-	-	44,839	-	-	44,839
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後						
為替換算調整額	-	-	-	15,762	-	15,762
最小年金負債調整額	-	-	-	153,702	-	153,702
有価証券未実現損益	-	-	-	30,910	-	30,910
当期包括利益	-	-	44,839	168,850	-	213,689
配当金	-	-	6,440	-	-	6,440
自己株式の取得	-	-	-	-	310	310
自己株式の処分	-	1	-	-	5	6
平成16年3月31日現在残高	175,820	210,672	389,250	173,837	373	601,532
包括利益						
当期純利益	-	-	71,175	-	-	71,175
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後						
為替換算調整額	-	-	-	5,726	-	5,726
最小年金負債調整額	-	-	-	54,186	-	54,186
有価証券未実現損益	-	-	-	903	-	903
当期包括利益	-	-	71,175	60,815	-	131,990
配当金	-	-	12,877	-	-	12,877
自己株式の取得	-	-	-	-	58	58
自己株式の処分	-	15	-	-	35	50
平成17年3月31日現在残高	175,820	210,687	447,548	113,022	396	720,637

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自 16.4.1 至 17.3.31)	前年度 B (自 15.4.1 至 16.3.31)	A - B
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	71,175	44,839	26,336
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	111,330	118,386	7,056
(2)繰延税金の減少	17,001	20,119	3,118
(3)受取手形及び売掛金の減少(増加)	29,665	1,316	28,349
(4)棚卸資産の減少(増加)	41,223	50,686	91,909
(5)その他資産の減少(増加)	18,855	21,308	40,163
(6)支払手形及び買掛金の増加	14,927	17,758	2,831
(7)その他負債の増加	34,480	18,874	15,606
(8)その他	7,956	4,527	3,429
営業活動により増加した純キャッシュ	188,924	243,511	54,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得	125,657	96,253	29,404
2.固定資産売却収入	16,492	17,722	1,230
3.有価証券等の取得	52,489	71,233	18,744
4.有価証券等の売却収入	58,978	75,252	16,274
5.その他	1,541	4,425	2,884
投資活動に投入した純キャッシュ	101,135	70,087	31,048
+ フリー・キャッシュ・フロー	87,789	173,424	85,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.社債及び長期借入金による調達額	49,590	97,183	47,593
2.社債及び長期借入金の返済額	116,698	274,355	157,657
3.短期借入金の増加(減少)	94,214	15,280	78,934
4.配当金の支払	12,877	6,440	6,437
5.自己株式の取得	58	310	252
6.自己株式の処分	50	6	44
財務活動により増加(減少)した純キャッシュ	174,207	199,196	24,989
為替変動によるキャッシュへの影響額	2,385	7,227	9,612
現金及び預金等純増加(減少)額	84,033	32,999	51,034
現金及び預金等期首残高	330,596	363,595	32,999
現金及び預金等期末残高	246,563	330,596	84,033

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機システムサービス(株)、三菱電機エンジニアリング(株)、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱プレジジョン(株)、三菱電機特機システム(株)、島田理化工業(株)、三菱電機メテックス(株)、(株)三菱電機ライフネットワーク、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ロジスティクス(株)、(株)弘電社、三菱エレクトリック・ヨーロッパ社、三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社、三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社、三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社 等 138 社

持分法適用会社：菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、日本建鐵(株)、士林電機廠股份有限公司、中国電器股份有限公司 等 46 社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結：(新規)(株)メルコテクノレックス、三菱エレクトリック・カンヨンワタナ社 等 5 社
(除外)湘菱電子(株)、三菱エレクトリック・テレコム・ヨーロッパ社 2 社

持分法：(新規)該当なし

(除外)NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)、ケフィコ社 等 4 社

3. 主要な会計方針の要約

(1)現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし現金及び預金等に含めております。

(2)市場性ある有価証券と投資有価証券

米国財務会計基準審議会の基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用し、市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益を資本の部の「その他の包括利益(損失)累計額」に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

(3)棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

(4)有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

(5)法人税等

米国財務会計基準審議会の基準書第 109 号「法人税等の会計処理」を適用しております。

同基準書による資産負債法では、資産及び負債の貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債が認識されます。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算されており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

(6)退職給付及び年金

退職及び年金費用は米国財務会計基準審議会の基準書第 87 号「事業主の年金会計」に従い年金数理により計算された額を計上しております。また、退職給付引当金は、累積給付債務 (ABO) と年金資産の公正価額との差額を計上しており、その一部は最小年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除し「その他の包括利益(損失)累計額」に含めて表示しております。

退職給付制度の概要

当社及び大部分の国内連結子会社は、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の退職給付制度では、勤続 20 年以上の従業員には年金制度、勤続 20 年未満の従業員には退職手当(一時金)制度がそれぞれ適用され、支給額は退職までに累積された年金退職手当算定ポイント、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。当社の年金制度の一部と、付加金部分を除く退職手当制度の全部は、企業年金基金へ拠出する制度としております。また、年金制度の一部につき退職給付信託を設定しております。

なお、平成 17 年 4 月 1 日、当社は、退職給付制度を改定し、一部につき確定拠出型の退職金制度を導入いたしました。また、企業年金基金へ拠出する制度の一部につきキャッシュバランスプランを導入しております。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または適格退職年金制度を設けております。

退職年金制度を採用している海外連結子会社は、主に確定拠出制度を採用しております。

退職給付債務に係わる計上額

	当 年 度	前 年 度
退職給付引当金	<u>584,601</u> 百万円	<u>684,222</u> 百万円
最小年金負債調整額	<u>138,658</u>	<u>192,844</u>
退職給付債務の割引率	2.5%	2.5%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当年度 (自 16.4.1 至 17.3.31)			前年度 (自 15.4.1 至 16.3.31)			前年度比 A/B(%)
	売上高 A	構成比%	営業損益	売上高 B	構成比%	営業損益	
重電システム	791,925	20.8	28,150	797,448	21.9	25,912	99
産業メカトロニクス	781,867	20.6	72,362	709,695	19.4	66,413	110
情報通信システム	614,091	16.2	238	681,757	18.7	511	90
電子デバイス	164,383	4.3	6,130	170,442	4.7	4,678	96
家庭電器	866,428	22.8	25,692	782,256	21.4	19,317	111
その他	581,685	15.3	10,597	508,475	13.9	8,266	114
計	3,800,379	100.0	143,169	3,650,073	100.0	115,741	104
消去他	389,694		22,527	340,422		23,024	
連結合計	3,410,685		120,642	3,309,651		92,717	103

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当年度		前年度		前年度比 A/B(%)
	売上高 A	営業損益	売上高 B	営業損益	
日本	2,927,605	93,118	2,842,354	55,880	103
北米	217,369	1,006	216,639	2,918	100
アジア	459,363	29,277	390,921	26,087	118
欧州	235,188	2,334	205,507	2,710	114
その他	23,255	767	21,498	1,211	108
計	3,862,780	124,490	3,676,919	88,806	105
消去	452,095	3,848	367,268	3,911	
連結合計	3,410,685	120,642	3,309,651	92,717	103

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当年度 A		前年度 B		前年度比 A/B(%)
	海外売上高 比率(%)		海外売上高 比率(%)		
北米	318,376	9.3	305,712	9.3	104
アジア	380,544	11.2	358,133	10.8	106
欧州	263,417	7.7	220,935	6.7	119
その他	73,335	2.2	60,150	1.8	122
海外売上高	1,035,672	30.4	944,930	28.6	110

有価証券の時価等

(単位:百万円)

項 目	当年度末 (17年3月末現在)			前年度末 (16年3月末現在)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
有 価 証 券 売却可能有価証券 債 券 他	23,561	23,719	158	31,926	32,240	314
計	23,561	23,719	158	31,926	32,240	314
投資有価証券及びその他 売却可能有価証券 株 式 債 券 他	86,043	148,755	62,712	91,662	151,108	59,446
	43,651	43,188	463	34,583	34,721	138
計	129,694	191,943	62,249	126,245	185,829	59,584
合 計	153,255	215,662	62,407	158,171	218,069	59,898



平成 17年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17年 4月 28日

上 場 会 社 名 三菱電機株式会社

コード番号 6503

(URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir>)

代 表 者 役職名 執行役社長

氏名 野間口 有

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 中村 強

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所：東・大

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3218 - 2332

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	3,410,685	3.1	120,642	30.1	102,316	20.7
16年 3月期	3,309,651	9.1	92,717	46.8	84,784	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前 当期純利益率	売上高 税引前 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	71,175	58.7	33.16	33.16	10.8	3.2	3.0
16年 3月期	44,839	-	20.89	20.74	9.0	2.5	2.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 17,029 百万円 16年 3月期 5,653 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数 17年 3月期 2,146,281,308 株 16年 3月期 2,146,540,562 株
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	3,162,472	720,637	22.8	335.77
16年 3月期	3,225,223	601,532	18.7	280.27

(注)期末発行済株式数 17年 3月期 2,146,234,058 株 16年 3月期 2,146,257,732 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	188,924	101,135	174,207	246,563
16年 3月期	243,511	70,087	199,196	330,596

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 138 社 持分法適用関連会社数 46 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 4 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,600,000	30,000	20,000
通 期	3,450,000	120,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 94銭

注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをお含みおき願います。
 なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態について」に記載の「平成 17年度(平成 18年 3月期)の見通し」をご参照願います。

企業集団等の状況

当社グループは、当社を中核として連結子会社138社、持分法適用関連会社46社を中心に構成しております。当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下の通りであります。

事業及び主要製品	製 造	販売・据付・サービス他	総 合 販 社
重電システム タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、車両用電機品、昇降機、その他	多田電機(株) 三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社 三菱エレベータ・アジア社 東芝三菱電機産業システム(株) ティーエム・ティーアンドディー(株) 三菱日立ホームエレベーター(株) 上海三菱電機有限公司	三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 三菱エレベータ施設(株) 三菱電機コントロールソフトウェア(株) 三菱電機香港有限公司	
産業メカトロニクス プログラマブルコントローラ、インバータ、サーボ、FAシステム、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、工業用シソ、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クワチカオデイオ加工装置、自動車用電機品、カエレクトロニクス機器、その他	名菱テクニカ(株) 損菱テクニカ(株) (株)デービー精工 三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社 三菱エレクトリック・オートメーション社 三菱電機大連機器有限公司 (株)指月電機製作所 日本インジェクタ(株) 士林電機廠股份有限公司	(株)菱和 菱電工機エンジニアリング(株) メルダシステムエンジニアリング(株) 三菱電機自動化(香港)有限公司 三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社 韓国三菱電機オートメーション社 (株)セツヨーアステック	千代田三菱電機機器販売(株)等の地域総合販売会社10社 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社 台湾三菱電機股份有限公司
情報通信システム 無線通信機器、携帯電話、有線通信機器、衛星通信装置、人工衛星、レーザ装置、アナ、誘導飛行体、射撃管制装置、医療用電子機器、放送機器、データ伝送装置、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他	三菱プレジジョン(株) 三菱電機特機システム(株) 島田理化工業(株) 菱電湘南エレクトロニクス(株) 三菱数源移動通信設備有限公司 ミヨジ電子(株) 西菱電機(株) 大井電気(株)	(株)ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) 三菱電機情報ネットワーク(株) 三菱電機インフォメーションテクノロジ(株) (株)三菱電機ビジネスシステム 三菱スペース・ソフトウェア(株) (株)トリウム・ディー メルコ・モバイル・コミュニケーションズ・ヨーロッパ社 アイテック阪神(株)	三菱エレクトリック・香港社 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社 三菱エレクトリック・アジア社 三菱エレクトリック・オーストラリア社
電子デバイス パワーエレクトロニクス、高周波素子、光素子、ディスプレイエmitter、プラズマ管、液晶表示装置、プリント基板、システムLSI、その他	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株) 三菱電機メテックス(株) (株)アドバンスト・ディスプレイ (株)ルネサス テクノロジ オプトレックス(株)	福菱セミコンエンジニアリング(株)	
家庭電器 カラーテレビ、プロジェクションテレビ、ビデオレコーダ、ビデオプレーヤー、DVD、ブルーレイディスクレコーダ、DVD、ブルーレイディスクレコーダ、冷蔵庫、ファルクー、扇風機、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、蛍光灯、照明器具、カーナビ、圧縮機、冷凍機、加湿機、除湿機、空気清浄機、空調機器、ショークス、クーラー、電子レンジ、その他	三菱電機ホーム機器(株) 三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社 三菱エレクトリック・エシユーマー・プロダクツ・タイランド社 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイラム・コンプレッサー・インダストリー社 三菱エレクトリック・マレーシア社 上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司 日本建機(株) オスラム・メルコ(株) 中国電器股份有限公司	(株)三菱電機ライフネットワーク 三菱電機住環境システムズ(株) 三菱電機オスラム(株) 三菱電機冷熱機器販売(株) 三菱電機冷熱プラント(株) デジテック・インダストリアル社 三菱エレクトリック・カンヨンワナ社	菱電商事(株) (株)カナデン 萬世電機(株)
その他 金融・物流・不動産・広告宣伝・資材調達等のサービス、材料、その他		三菱電機トレーディング(株) 三菱電機ロジスティクス(株) 三菱電機システムサービス(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ライフサービス(株) (株)弘電社 (株)アイブラネット 三菱電機クレジット(株) (株)北弘電社	

(注) 1. 国内証券市場に上場している子会社：島田理化工業(株)、(株)弘電社...東京証券取引所

2. 総合販売欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示しております。

3. □ で括った会社は連結子会社であり、 □□ で括った会社は持分法適用関連会社であります。

4. (株)トリウム・ディーは、平成17年4月1日付で、(株)ダイヤモンドテレコムに合併されております。

経営方針について

会社経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、「もっと素晴らしい明日へ」向けて、新しい社会・産業・生活の実現に貢献してまいります。

この企業姿勢を踏まえ、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を推進し、強固な経営体質構築と持続可能な成長の実現を目指します。

そして、顧客・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「シナジーを活かした強い電機・電子事業の複合体」への自己変革を進め、更なる企業価値の向上に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社の企業価値を増大させ、長期安定保有の株主の拡大を経営の重要課題の一つと認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、効果と費用を総合的に勘案し、引き続き慎重に検討してまいります。

目標とする経営指標

これまでの事業性改善及び財務体質改善に向けた取り組みにより、三菱電機グループの平成16年度のROEは10.8%と経営目標である10%以上を達成しました。また借入金比率も23.9%と経営目標である25%以下を達成しました。今後はROE・借入金比率の経営目標の継続的な達成を目指すとともに、営業利益率の経営目標の早期達成を目指し、引き続き取り組んでまいります。

	経営目標
営業利益率	5%以上
ROE	10%以上
借入金比率	25%以下

会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、事業環境の変化に対応した事業構造改革を実行するとともに、品質・コスト・生産技術力・技術開発力・知的財産・販売力等の強化に向けた、たゆまぬ改善を推進します。これにより、業績の更なる改善及び強固な経営基盤の構築に努めます。

具体的には、「VI戦略（「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化）」及び「AD戦略（強い事業を核としたソリューション事業の強化）」を両輪とする成長戦略や、グローバル及びグループトータルで最適な事業体制の構築を図る「グローバル・インテグレーション」を強力に推進するとともに、特に海外市場での展開にあたってはリスクマネジメントも踏まえた運営を図ります。更に、開発時点など源流段階からのコスト創り込みや主要取引先とのVA活動・技術原低の強化を中心とする原価低減活動、Just In Time活動の強化を通じた生産性の向上と棚卸資産の圧縮による財務体質の改善等に向けた取り組みを引き続き推進します。

加えて、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から、「企業理念」及び「7つの行動指針（信頼、品質、技術、貢献、遵法、環境、発展）」に基づいた取り組みを積極的に推進します。また、商法改正等の外的環境変化に対応するため、企業価値の維持・向上の視点を踏まえた制度・枠組みの検討を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指しています。顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待によりの確に
応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

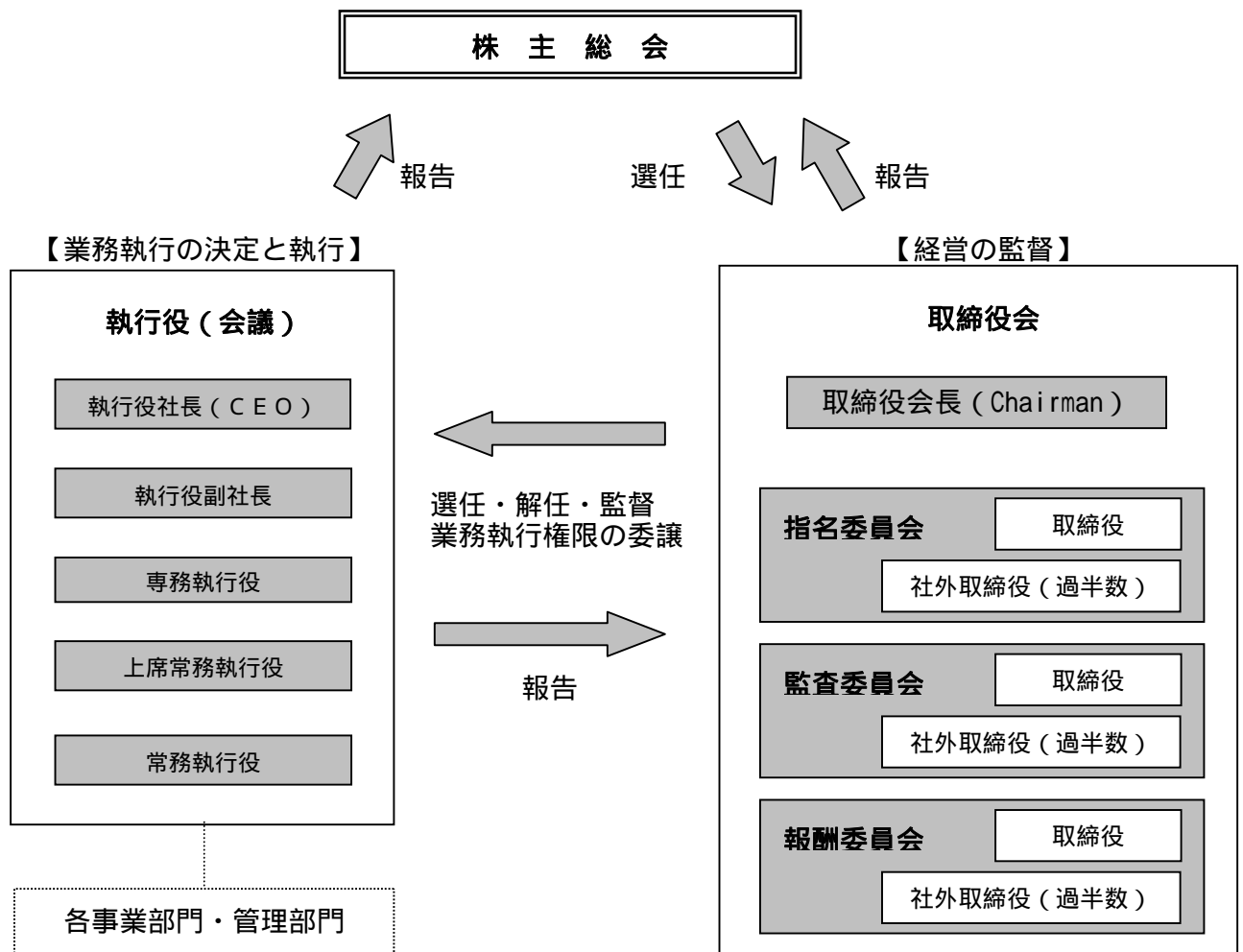
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社へ移行し、経営機構の改革を行いました。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

現在の取締役は、12名（うち5名は社外取締役）で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っています。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置しました。それぞれ5名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成しています。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐しています。



当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことがあげられます。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていません。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしています。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人（監査部）が監査を行っています。内部監査人（監査部）及び外部監査人は、監査委員会及び担当執行役に対し、監査状況の報告を行っています。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しています。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っています。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査人（監査部）には専属の人員を配し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施しています。

監査委員会は、5名の取締役で構成され（うち3名は社外取締役）、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施しています。

監査委員会は、内部監査人（監査部）より監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施しています。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施しています。

会計監査人は、商法監査及び証券取引法監査に新日本監査法人を、また証券取引法監査のうち連結財務諸表については共同監査人としてあずさ監査法人を選任しています。

両監査法人は、指定社員制度を採用しており、新日本監査法人の指定社員は渡邊和紀公認会計士（15年継続監査）と鹿島かおる公認会計士（9年継続監査）及び松岡寿史公認会計士、あずさ監査法人の指定社員は中村嘉彦公認会計士と藤井亮司公認会計士であります。

監査業務に係る補助者は、両監査法人より公認会計士、会計士補等にて適切な人員で構成されています。

両監査法人には、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

なお、平成17年度からの会計監査人は商法監査、証券取引法監査とも、あずさ監査法人を選任予定です。

役員報酬及び監査報酬の内容

ア．役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支払額	摘要
取締役	10名	138百万円	商法特例法第21条の11第3項第1号に該当する報酬である。
執行役	20	418	
合計	30	556	

（注）1．上記の支給人員には、平成16年度中に退任した取締役2名、執行役2名が含まれています。

なお、取締役の支給人員には、執行役を兼務する取締役4名は含まれていません。

2．上記の当期支払額には、報酬委員会の決議に基づく、業績連動報酬99百万円（執行役19名）、退任慰労金152百万円（取締役2名、執行役3名：取締役2名のうち1名は執行役を兼務していた）は含まれていません。

3．上記の当期支払額には、使用人兼務執行役の使用人給与相当額234百万円（うち賞与99百万円）は含まれていません。

イ．監査報酬の内容

当年度において、当社の商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人である新日本監査法人に対し、当社及び連結子会社が支払う報酬額は、監査証明に係るものが196百万円、監査業務以外の役務に係るものが4百万円です。

また、証券取引法監査のうち連結財務諸表について上記の監査法人と共同監査を行っているあずさ監査法人、並びに両監査法人それぞれの提携会計事務所に対し、当社及び連結子会社が支払う報酬額は、監査証明に係るものが370百万円、監査業務以外の役務に係るものが183百万円です。

(2) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
各社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
指名委員会を2回、監査委員会を7回、報酬委員会を3回開催し、取締役候補者の決定、取締役及び執行役の職務執行の監査、取締役及び執行役の報酬内容の決定などを行いました。

経営成績及び財政状態について

平成16年度(平成17年3月期)の概況

1. 全般の概況

平成16年度の経営環境は、世界経済においては、米国・中国を中心に総じて堅調な景気拡大基調で推移しましたが、年度末にかけては一部に減速感もみられました。また、日本経済においては、年度前半は企業部門を中心に底固く推移しましたが、個人消費が本格回復に至らなかったことや、外需の鈍化を背景に生産・設備投資が減速したことなど、景気の停滞感が次第に強まってきたことに加え、原油・素材価格高騰の影響も顕在化してきました。

かかる中、三菱電機グループは、収益性改善・強化に向け、事業環境の変化に対応した構造改革に取り組んでまいりました。国内外における生産・販売体制の強化に向けた拠点の設立・増強及び競争力強化に向けた協業、事業構造対策などを推進しました。

また、上記に加え、全社横断的な経営改善諸施策として、Just In Time活動などを通じた棚卸資産の圧縮及び生産性向上への取り組みや、グループファイナンスの拡充、退職給付制度改定、原価低減を図る「E 21活動」など、経営体質改善活動を強力に推進してまいりました。更には、「VI戦略」及び「AD戦略」を両輪とする成長戦略の展開により、持続可能な成長の実現に努めてまいりました。

この結果、平成16年度の業績は以下のとおりとなりました。

< 連結 >	売上高	3兆4,106億円(前年度比103%)
	営業利益	1,206億円(前年度比130%)
	税引前当期純利益	1,023億円(前年度比121%)
	当期純利益	711億円(前年度比159%)
< 単独 >	売上高	2兆220億円(前年度比101%)
	経常利益	594億円(前年度比143%)
	当期純利益	262億円(前年度比100%)

2. セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	7,919億円（前年度比 99%）
	営業利益	281億円（前年度比 22億円増）
<p>社会インフラ事業は、社会基盤整備の充実に向けた旺盛な投資が継続する中国をはじめアジア地域等への輸出が増加しましたが、国内の電力会社・鉄道事業者等の民間設備投資や公共投資の抑制に加え、製造業プラント向け電機設備事業の分社化の影響もあり、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>ビル事業は、国内昇降機新設需要低迷による価格低下の影響はあるものの、中国・中東等、海外需要拡大地域での昇降機等の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比99%となりました。</p> <p>営業利益は、コスト改善などにより、部門全体では22億円の増加となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	7,818億円（前年度比 110%）
	営業利益	723億円（前年度比 59億円増）
<p>F Aシステム事業は、国内及び中国をはじめアジア地域における工作機械や液晶・半導体製造装置向けのプログラマブルコントローラー、サーボシステム、NC（数値制御装置）等の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、国内外自動車メーカー向けのオルタネーター、スターター等の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比110%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、部門全体では59億円の増加となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	6,140億円（前年度比 90%）
	営業利益	2億円（前年度比 2億円減）
<p>通信事業は、携帯電話の減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、情報システムのアウトソーシング事業やシステムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、官公庁向け大型案件の端境期にあたり、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比90%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、部門全体では2億円の減少となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	1,643億円（前年度比 96%）
	営業利益	61億円（前年度比 108億円改善、黒字化）
<p>半導体事業は、エアコン、洗濯機等の白物家電向け、自動車向け及び国内産業機器向けパワーモジュール、記録型DVD機器向けレーザーダイオードの増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。</p> <p>液晶事業は、中小型品が増加したものの、大型汎用品の減少により、受注・売上とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比96%となりました。</p> <p>営業利益は、半導体の増加などにより、部門全体では108億円の改善、黒字化となりました。</p>		
家庭電器	売上高	8,664億円（前年度比 111%）
	営業利益	256億円（前年度比 63億円増）
<p>家庭電器事業は、国内外向けエアコンに加え、冷蔵庫、DVD関連機器や太陽光発電システム、換気扇、IHクッキングヒーター等の国内住宅設備機器の増加により、売上は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比111%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、部門全体では63億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	5,816億円（前年度比 114%）
	営業利益	105億円（前年度比 23億円増）
<p>資材調達、物流、システム保守関連の関係会社を中心に売上は前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年度比114%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、部門全体では23億円の増加となりました。</p>		

3. 利益配分

平成16年度は、財務体質の改善が順調に進んでいることから、期末配当金を1株あたり4円とし、中間配当金2円とあわせ、年間配当金6円といたしました。

なお、期末配当金の支払い開始につきましては、平成17年6月2日を予定しております。
(参考)前年度 中間配当金0円、期末配当金4円(年間配当金4円)。

財政状態(連結ベース)

1. 資産、負債、資本の状況

当年度末の総資産残高は、前年度末比627億円減少の3兆1,624億円となりました。海外事業の規模拡大等に伴う売掛債権及び棚卸資産の増加はありましたが、借入金・社債の返済により現金及び預金等が840億円減少となりました。また、繰延税金資産の減少等により、その他の資産は762億円減少しました。

借入金・社債残高は、前年度末比1,487億円減少し7,557億円となり、借入金比率は23.9%(前年度末比4.1ポイント改善)となりました。また、その他の流動負債が前受金などにより554億円増加となりました。退職給付引当金は退職給付制度改定などにより996億円減少しました。

資本の部は、連結剰余金が当期純利益の計上711億円と配当金の支払128億円により582億円増加したことに加え、最小年金負債調整による控除額の減少などにより、前年度末比1,191億円増加の7,206億円となり、自己資本比率は22.8%(前年度末比4.1ポイント改善)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当年度の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が増加したものの、棚卸資産及び売掛債権の増加により前年度比545億円減の1,889億円(収入)となりました。一方、投資キャッシュ・フローは、自動車関連機器、パワーデバイス等の分野を中心に設備投資を行った結果、1,011億円(支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは877億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、財務体質改善に向け借入金・社債の返済を進めたことなどから1,742億円の支出となりました。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
債務償還年数	3.6年	13.0年	5.7年	4.3年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0倍	4.0倍	10.0倍	17.0倍	17.6倍

* 債務償還年数：借入金・社債残高 / 営業キャッシュ・フロー

借入金・社債残高 = (期首借入金・社債残高 + 期末借入金・社債残高) / 2

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 現金支出した利息

平成17年度(平成18年3月期)の見通し

世界経済は当面緩やかな減速基調での推移が見込まれ、また、日本経済においても個人消費・設備投資など内需の先行き不透明感の高まりに加え、為替や原油・素材価格等の動向に対する懸念もあり、経営環境は厳しくなることが予想されます。

かかる中、三菱電機グループは、各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図るとともに、成長戦略の着実な実行により持続可能な成長の実現を目指します。

現時点での平成17年度の業績見通しは以下のとおりです。

< 連結 >	売上高	3兆4,500億円	(前年度比 101%)
	営業利益	1,300億円	(前年度比 108%)
	税引前当期純利益	1,200億円	(前年度比 117%)
	当期純利益	750億円	(前年度比 105%)
< 単独 >	売上高	2兆1,000億円	(前年度比 104%)
	経常利益	550億円	(前年度比 92%)
	当期純利益	280億円	(前年度比 107%)

なお、上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりです。

世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向
為替相場(とりわけ円/ドル相場)
株式相場(とりわけ日本)
製品需給状況(価格・数量)並びに部材調達環境
資金調達環境(とりわけ日本)
重要な特許の成立及び実施許諾、並びに特許関連の係争など
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
事業構造改革

比較連結損益計算書
[第4四半期]

[監査対象外]

(単位:百万円)

科 目	当年度 第4四半期 A (自 17.1.1 至 17.3.31)		前年度 第4四半期 B (自 16.1.1 至 16.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	A-B	A/B
		%		%		%
売 上 高	1,058,900	100.0	998,717	100.0	60,183	106
売 上 原 価	809,567	76.4	759,659	76.1	49,908	107
販売費及び一般管理費	200,765	19.0	185,741	18.6	15,024	108
営 業 利 益	48,568	4.6	53,317	5.3	4,749	91
営 業 外 収 益	14,045	1.3	25,716	2.6	11,671	55
受取利息及び配当金	1,184	0.1	3,107	0.3	1,923	38
雑 収 益	12,861	1.2	22,609	2.3	9,748	57
営 業 外 費 用	18,643	1.7	33,909	3.4	15,266	55
支 払 利 息	2,738	0.2	2,735	0.3	3	100
雑 損 失	15,905	1.5	31,174	3.1	15,269	51
税引前当期純利益	43,970	4.2	45,124	4.5	1,154	97
法人税等充当額	17,115	1.6	21,646	2.1	4,531	79
持 分 法 損 益	8,071	0.7	6,476	0.6	1,595	125
当 期 純 利 益	34,926	3.3	29,954	3.0	4,972	117



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上 場 会 社 名 三菱電機株式会社

コード番号 6503

上場取引所：東・大

(URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir>)

本社所在都道府県

代 表 者 役職名 執行役社長

氏名 野間口 有

東京都

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 中村 強

TEL (03) 3218 - 2332

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 2日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,022,035	1.3	48,938	50.3	59,472	42.6
16年 3月期	1,996,556	13.9	32,566	-	41,713	57.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	26,224	0.5	12.22	12.22	5.1	2.8	2.9
16年 3月期	26,344	-	12.27	12.27	5.4	1.8	2.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 2,146,281,308 株 16年 3月期 2,146,540,577 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	6.00	2.00	4.00	12,877	49.1	2.5
16年 3月期	4.00	0.00	4.00	8,585	32.6	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,075,983	523,167	25.2	243.76
16年 3月期	2,173,496	508,558	23.4	236.95

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 2,146,234,058 株 16年 3月期 2,146,257,732 株

期末自己株式数 17年 3月期 967,493 株 16年 3月期 943,819 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	900,000	5,000	5,000	未定	未定	未定
通 期	2,100,000	55,000	28,000	未定	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 05銭

注)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをお含みおきます。

なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料「経営成績及び財政状態について」に記載の「平成17年度(平成18年3月期)の見通し」をご参照願います。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度 A (自16.4.1 至17.3.31)		前年度 B (自15.4.1 至16.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	A - B	A / B
		%		%		%
売 上 高	2,022,035	100.0	1,996,556	100.0	25,479	101
売 上 原 価	1,603,684	79.3	1,597,053	80.0	6,630	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	369,412	18.3	366,935	18.4	2,477	101
営 業 利 益	48,938	2.4	32,566	1.6	16,371	150
営 業 外 収 益	50,324	2.5	60,776	3.1	10,452	83
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,699	1.6	40,050	2.0	8,350	79
雑 収 益	18,624	0.9	20,726	1.1	2,102	90
営 業 外 費 用	39,790	2.0	51,630	2.6	11,839	77
支 払 利 息	8,120	0.4	10,136	0.5	2,016	80
雑 損 失	31,669	1.6	41,493	2.1	9,823	76
経 常 利 益	59,472	2.9	41,713	2.1	17,758	143
特 別 利 益	6,142	0.3	27,842	1.4	21,700	22
固 定 資 産 売 却 益	2,023		3,293		1,270	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,118				4,118	
退 職 給 付 制 度 改 定 益			15,170		15,170	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			9,378		9,378	
特 別 損 失	32,269	1.6	22,171	1.1	10,098	146
関 係 会 社 投 資 等 損 失	11,301		15,599		4,298	
海 外 関 係 会 社 投 資 等 損 失	10,129		2,436		7,692	
事 業 構 造 再 編 費 用	6,518				6,518	
減 損 損 失	4,320		4,134		185	
税 引 前 当 期 純 利 益	33,344	1.6	47,384	2.4	14,040	70
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,355	0.6	13,186	0.6	831	
法 人 税 等 調 整 額	19,475	0.9	34,226	1.7	14,751	57
当 期 純 利 益	26,224	1.3	26,344	1.3	120	100
前 期 繰 越 利 益	39,584		21,845		17,739	
中 間 配 当 金	4,292				4,292	
当 期 未 処 分 利 益	61,516		48,190		13,326	

- (注) 1. 関係会社投資等損失11,301百万円は、国内関係会社投資の評価減等であります。
2. 海外関係会社投資等損失10,129百万円は、海外関係会社投資の評価減等であります。
3. 事業構造再編費用6,518百万円は、当社の事業の一部再編に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及び棚卸損失等であります。
4. 減損損失4,320百万円は、有形固定資産等の減損によるものであります。

比較貸借対照表

三菱電機(株)単独

(単位:百万円)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度末 A (17.3.31)	前年度末 B (16.3.31)	A - B	科 目	当年度末 A (17.3.31)	前年度末 B (16.3.31)	A - B
流動資産	1,081,792	1,131,251	49,458	流動負債	887,674	940,292	52,618
現金及び預金	90,754	146,826	56,071	支払手形	46,769	51,272	4,503
受取手形	1,104	4,739	3,635	買掛金	321,912	326,969	5,057
売掛金	513,817	503,938	9,878	短期借入金	181,652	236,538	54,886
有価証券		20	20	コマーシャル・ハ－ル－	40,000	30,000	10,000
製品	56,447	51,473	4,974	社債(償還一年以内)	35,000	40,000	5,000
材 料	31,510	36,359	4,849	未払金	87,327	86,364	962
仕掛品	150,981	160,452	9,471	未払費用	86,324	81,804	4,520
前払金	17,191	18,889	1,697	未払法人税等	1,530	320	1,210
繰延税金資産	45,089	29,023	16,065	前受金	46,295	50,144	3,849
その他流動資産	175,399	180,040	4,640	製品保証引当金	22,508	17,039	5,468
貸倒引当金	503	512	9	その他流動負債	18,354	19,837	1,482
固定資産	994,191	1,042,245	48,054	固定負債	665,142	724,645	59,502
有形固定資産	294,986	290,830	4,156	社 債	315,000	320,000	5,000
建 物	101,825	103,064	1,238	長期借入金	159,092	201,506	42,414
構 築 物	7,678	7,801	123	退職給付引当金	182,874	191,916	9,041
機械及び装置	80,132	80,204	72	海外投資等損失引当金	7,668	4,758	2,910
車両運搬具	333	352	18	債務保証損失引当金	—	6,000	6,000
工具・器具備品	60,890	61,708	818	その他固定負債	507	464	42
土 地	26,372	26,261	110	負債合計	1,552,816	1,664,937	112,120
建設仮勘定	17,754	11,437	6,317	資本金	175,820	175,820	—
無形固定資産	11,432	13,417	1,985	資本剰余金	181,156	181,141	14
ソフトウェア	11,081	12,629	1,548	資本準備金	181,140	181,140	—
その他無形固定資産	351	788	437	その他資本剰余金	16	1	14
投資その他の資産	687,771	737,997	50,225	自己株式処分差益	16	1	14
投資有価証券	143,586	144,338	751	利益剰余金	130,624	117,277	13,346
関係会社株式	345,918	360,148	14,229	利益準備金	43,955	43,955	—
長期貸付金	24,861	28,237	3,376	任意積立金	25,153	25,132	20
長期前払費用	16,231	8,046	8,184	プログラム準備金	511	733	221
繰延税金資産	142,395	178,817	36,422	圧縮記帳積立金	3,201	2,959	242
その他投資	23,602	29,002	5,399	別途積立金	21,440	21,440	—
貸倒引当金	8,824	10,594	1,769	当期末処分利益	61,516	48,190	13,326
				その他有価証券評価差額金	35,961	34,691	1,269
				自己株式	396	373	22
合計	2,075,983	2,173,496	97,512	資本合計	523,167	508,558	14,608
				合計	2,075,983	2,173,496	97,512

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当年度末) 1,032,967百万円 (前年度末) 1,044,956百万円
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

2. 保証債務残高 (当年度末) 74,872 (前年度末) 101,138
 保証類似行為残高 (当年度末) 3,334 (前年度末) 14,348

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品・材料……総平均法による原価法

仕掛品……個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

原則として、定額法を採用しております。ただし、市場販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づいた償却方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てております。

4. 工事進行基準

請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上しております。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度を適用しております。

比較利益処分

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 A (17.4.28) 取締役会決議	前 年 度 B (16.4.28) 取締役会決議	A - B
当 期 未 処 分 利 益	61,516	48,190	13,326
プログラム準備金取崩額	213	221	8
計	61,729	48,411	13,318
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	8,584 (1株につき4円)	8,585 (1株につき4円)	0
圧 縮 記 帳 積 立 金	95	242	146
計	8,679	8,827	147
次 期 繰 越 利 益	53,049	39,584	13,465

役員の変動

平成 17 年 4 月 28 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 17 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

1. 取締役候補者

取締役	たにくち 谷 口	いちろう 一 郎	(取締役会長)
取締役	のまくち 野間口	たもつ 有	(取締役、執行役社長)
取締役	しまな 島 名	ふみただ 文 忠	(取締役、専務執行役 経営企画、関係会社担当 [経営企画室長])
取締役	さとう 佐 藤	ゆきひろ 行 弘	(取締役、専務執行役 経理、財務担当)
取締役	さいとう 齊 藤	まさのり 正 憲	(取締役、常務執行役 総務、人事、広報担当 [人事部長])
取締役	ひろ 廣	さんじゅ 三 壽	(取締役)
取締役	みずた 水 田	えいいちろう 英一郎	(三菱電機クレジット(株)相談役)
取締役	まきはら 槇 原	みのる 稔	(取締役 (三菱商事(株)相談役))
取締役	むらやま 村 山	ひろよし 弘 義	(取締役 (弁護士 青陵法律事務所))
取締役	わかい 若 井	つねお 恒 雄	(取締役 ((株)東京三菱銀行 特別顧問))
取締役	やない 柳 井	しゅんじ 俊 二	(取締役 (中央大学 教授))
取締役	たけうち 竹 内	よう 洋	(取締役 (弁護士 岩田合同法律事務所シニアパートナー))

()内は4月1日現在の担当又は主な職業です。

槇原、村山、若井、柳井及び竹内の5氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

2. 退任予定取締役

取締役	まんなみ 万 波	たけひこ 健 彦	(当社常任顧問に就任予定)
-----	-------------	-------------	---------------

* 代表執行役及び執行役の変動については、平成 17 年 2 月 24 日に開示済です。

新任役員略歴

(年齢は2005年4月28日時点)

みずた えいいちろう
水田 英一郎

(1941年9月17日生 63歳)

1965年3月 一橋大学商学部卒
1965年4月 当社入社
1995年6月 当社人事部長
1997年6月 当社取締役、人事部長
1999年4月 当社取締役
1999年6月 当社取締役退任
1999年6月 メルコ保険サービス株式会社取締役社長
2003年4月 三菱電機クレジット株式会社取締役社長
2005年4月 三菱電機クレジット株式会社相談役

平成16年度 決算について

< 総括編 >

1. 業績概要
2. 部門別売上高
3. 部門別営業利益 < 連結 >
4. 部門別海外売上高 < 連結 >
5. 地域別海外売上高 < 連結 >
6. 海外生産高 < 連結 >
7. 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
8. 設備投資
9. 有形固定資産減価償却費等
10. 研究開発費
11. 借入金（有利子負債）
12. 期末人員
13. 携帯電話端末出荷台数
14. ルームエアコン国内再販台数

< ご参考 >

1. 平成16年度四半期別業績 < 連結 >
2. 平成16年度四半期別部門別売上高 < 連結 >
3. 平成16年度四半期別部門別営業利益 < 連結 >

< 総括編 >

1. 業績概要

< 連結 >

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%、倍

	平成15年度	平成16年度		平成17年度	
		中間期		中間期	計画
売上高	33,096 (91)	16,079 (103)	34,106 (103)	16,000 (100)	34,500 (101)
連単倍率	1.66	1.73	1.69	1.78	1.64
営業利益	927 (147)	432 (358)	1,206 (130)	300 (69)	1,300 (108)
税引前当期純利益	847 (34倍)	320 (190)	1,023 (121)	300 (94)	1,200 (117)
当期純利益	448 (-)	190 (499)	711 (159)	200 (105)	750 (105)
連単倍率	1.70	2.72	2.71	4.00	2.68
金融収支	59	11	34		

< 単独 >

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度		平成17年度	
		中間期		中間期	計画
売上高	19,965 (86)	9,282 (102)	20,220 (101)	9,000 (97)	21,000 (104)
経常利益	417 (157)	222 (104)	594 (143)	50 (23)	550 (92)
当期純利益	263 (-)	70 (41)	262 (100)	50 (71)	280 (107)

2. 部門別売上高

< 連結 >

() 内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
重電システム	7,974 (93)	7,919 (99)	8,200 (104)
産業メカトロニクス	7,096 (111)	7,818 (110)	7,700 (98)
情報通信システム	6,817 (99)	6,140 (90)	6,000 (98)
電子デバイス	1,704 (37)	1,643 (96)	1,700 (103)
家庭電器	7,822 (99)	8,664 (111)	9,000 (104)
その他	5,084 (90)	5,816 (114)	5,800 (100)
計	36,500 (91)	38,003 (104)	38,400 (101)
消去	3,404	3,896	3,900
連結合計	33,096 (91)	34,106 (103)	34,500 (101)

< 単独 >

() 内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
重電システム	5,164 (84)	4,884 (95)	5,000 (102)
産業メカトロニクス	6,000 (111)	6,734 (112)	6,400 (95)
情報通信システム	4,647 (97)	3,806 (82)	4,100 (108)
電子デバイス	1,164 (31)	1,218 (105)	1,300 (107)
家庭電器	2,987 (97)	3,576 (120)	4,200 (117)
計	19,965 (86)	20,220 (101)	21,000 (104)

3. 部門別営業利益<連結> ()内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
重電システム	259 (44)	281 (109)	220 (78)
産業メカトロニクス	664 (115)	723 (109)	660 (91)
情報通信システム	5 (-)	2 (47)	140(59倍)
電子デバイス	46 (-)	61 (-)	130 (212)
家庭電器	193 (53)	256 (133)	270 (105)
その他	82 (75)	105 (128)	110 (104)
計	1,157 (137)	1,431 (124)	1,530 (107)
消去他	230	225	230
連結合計	927 (147)	1,206 (130)	1,300 (108)

4. 部門別海外売上高<連結>

()内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度
重電システム	1,591 (101)	1,788 (112)
産業メカトロニクス	2,541 (111)	2,887 (114)
情報通信システム	382 (51)	433 (113)
電子デバイス	583 (35)	477 (82)
家庭電器	3,588 (101)	4,051 (113)
その他	761 (107)	718 (94)
連結合計	9,449 (90)	10,356 (110)
海外売上高比	29%	30%

5. 地域別海外売上高<連結>

()内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度
北米	3,057 (85)	3,183 (104)
アジア	3,581 (88)	3,805 (106)
欧州	2,209 (110)	2,634 (119)
その他	601 (71)	733 (122)
連結合計	9,449 (90)	10,356 (110)

6. 海外生産高<連結>

単位：%

	平成15年度	平成16年度
連結売上高比	16.5	18.5
海外売上高比	50.1	51.8

7. 売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成15年度		平成16年度		平成17年度計画	
						中間期	年間
売上計上 レート	米ドル	114円		107円		105円	105円
	ユーロ	133円		135円		135円	135円
為替変動の 売上高への影響額	連結	売上減	約200億円	売上減	約250億円	/	
		内 米ドル	約220億円減	内 米ドル	約170億円減		
	内 ユーロ	約160億円増	内 ユーロ	約 40億円増			
	単独	売上減	約 40億円	売上減	約 90億円		
	単独	内 米ドル	約115億円減	内 米ドル	約110億円減	/	
		内 ユーロ	約 75億円増	内 ユーロ	約 15億円増		

8. 設備投資

< 連結 >

() 内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
重電システム	100 (91)	169 (169)	/
産業メカトロニクス	300 (214)	254 (85)	
情報通信システム	150 (75)	124 (83)	
電子デバイス	70 (25)	137 (196)	
家庭電器	130 (87)	193 (148)	
その他	60 (75)	87 (145)	
共通	40 (100)	39 (98)	
合計	850 (85)	1,003 (118)	
内 半導体	50 (20)	114 (228)	90 (79)

9. 有形固定資産減価償却費等 () 内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
連結	1,183 (57)	1,113 (94)	1,250 (112)

10. 研究開発費 () 内は前年度比 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
連結	1,365 (76)	1,305 (96)	1,350 (103)
売上高比	4.1	3.8	3.9

* 製造原価に計上している開発費を含めている。

11. 借入金（有利子負債） 単位：億円、%

	平成15年度	平成16年度
連結	9,045	7,557
借入金比率	28.0	23.9

12. 期末人員 単位：人

	平成16年 3月末	平成17年 3月末	平成18年 3月末見込
連結	98,988	97,661	
単独	28,881	27,319	27,350
子会社	135社 70,107	138社 70,342	
内 国内子会社	86社 47,610	87社 47,083	
内 海外子会社	49社 22,497	51社 23,259	

13. 携帯電話端末出荷台数 ()内は前年度比 単位：万台、%

	平成15年度	平成16年度	平成17年度 計画
国内	450 (118)	300 (67)	300 (100)
海外	100 (77)	100 (100)	50 (50)
合計	550 (108)	400 (73)	350 (88)

14. ルームエアコン国内再販台数 ()内は前年度比 単位：千台、%

会計年度ベース	平成15年度	平成16年度
全需	6,465 (94)	7,037 (109)
当社	865 (85)	1,056 (122)
シェア	13.4	15.0

<ご参考>

1. 平成16年度四半期別業績 <連結>

()内は前年同期比 単位：億円、%

	平成15年度				平成16年度			
	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
売上高	15,641	7,468	9,987	33,096 (91)	16,079 (103)	7,438 (100)	10,589 (106)	34,106 (103)
営業利益	120	273	533	927 (147)	432 (358)	288 (106)	485 (91)	1,206 (130)
税引前当期純利益	168	228	451	847 (34倍)	320 (190)	263 (115)	439 (97)	1,023 (121)
当期純利益	38	110	299	448 (-)	190 (499)	171 (155)	349 (117)	711 (159)

2. 平成16年度四半期別部門別売上高 <連結>

()内は前年同期比 単位：億円、%

	平成15年度				平成16年度			
	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
重電システム	3,247	1,549	3,177	7,974 (93)	3,160 (97)	1,514 (98)	3,244 (102)	7,919 (99)
産業メカトロニクス	3,368	1,784	1,944	7,096 (111)	3,957 (117)	1,925 (108)	1,935 (100)	7,818 (110)
情報通信システム	3,316	1,427	2,073	6,817 (99)	2,693 (81)	1,147 (80)	2,300 (111)	6,140 (90)
電子デバイス	873	359	471	1,704 (37)	815 (93)	397 (111)	430 (91)	1,643 (96)
家庭電器	4,034	1,931	1,857	7,822 (99)	4,554 (113)	1,975 (102)	2,134 (115)	8,664 (111)
その他	2,407	1,184	1,492	5,084 (90)	2,773 (115)	1,398 (118)	1,644 (110)	5,816 (114)
計	17,247	8,236	11,016	36,500 (91)	17,953 (104)	8,360 (101)	11,689 (106)	38,003 (104)
消去	1,606	768	1,029	3,404	1,874	922	1,100	3,896
連結合計	15,641	7,468	9,987	33,096 (91)	16,079 (103)	7,438 (100)	10,589 (106)	34,106 (103)

3. 平成16年度四半期別部門別営業利益 <連結>

()内は前年同期比 単位：億円、%

	平成15年度				平成16年度			
	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績	中間期実績	第3四半期実績	第4四半期実績	年間実績
重電システム	57	53	262	259 (44)	48 (-)	38 (72)	292 (111)	281 (109)
産業メカトロニクス	260	189	213	664 (115)	433 (166)	212 (112)	78 (37)	723 (109)
情報通信システム	34	28	10	5 (-)	97 (-)	0 (3)	99 (932)	2 (47)
電子デバイス	45	12	11	46 (-)	36 (-)	4 (-)	20 (168)	61 (-)
家庭電器	96	74	22	193 (53)	185 (193)	92 (125)	21 (-)	256 (133)
その他	22	24	35	82 (75)	44 (198)	26 (106)	35 (99)	105 (128)
計	241	358	557	1,157 (137)	553 (229)	375 (105)	503 (90)	1,431 (124)
消去他	120	85	24	230	120	87	17	225
連結合計	120	273	533	927 (147)	432 (358)	288 (106)	485 (91)	1,206 (130)